

議案第114号

令和5年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和5年度幕別町の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,642千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,943,508千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

#### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		692,417	200	692,217
	1 国民健康保険税	692,417	200	692,217
5 繰入金		333,101	507	333,608
	1 他会計繰入金	279,985	507	280,492
6 繰越金		1,157	1,335	2,492
	1 繰越金	1,157	1,335	2,492
歳入	合計	2,941,866	1,642	2,943,508

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		88,844	1,210	90,054
	1 総務管理費	81,145	1,210	82,355
7 諸支出金		4,409	432	4,841
	1 償還金及び還付加算金	4,409	432	4,841
歳 出	合 計	2,941,866	1,642	2,943,508

# 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1一般被保険者国民健康保険税	692,294	200	692,094	1医療給付費分現年課税分	150	1 現年課税分 150
				3後期高齢者支援金分現年課税分	50	1 現年課税分 50
計	692,417	200	692,217			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	279,985	507	280,492	4職員給与等繰入金	307	1 職員給与等繰入金 307
				7産前産後保険税繰入金	200	1 産前産後保険税繰入金 200
計	279,985	507	280,492			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	1,157	1,335	2,492	1繰越金	1,335	1 繰越金 1,335
計	1,157	1,335	2,492			

# 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	80,137	1,210	81,347			307	903	2 給 料	385	国民健康保険一般管理事務事業 業 1,210
						(入)職員給与費等繰入金 307		3 職員手当等	3,676	2 給料 385 3 一般職給料(9人) 385
								4 共 済 費	2,085	3 職員手当等 3,676 6 扶養手当 211
								18 負担金補助 及び交付金	4	7 住居手当 147 8 通勤手当 32 11 時間外勤務手当 4,069 14 期末勤勉手当 83 15 寒冷地手当 38 16 児童手当 240 4 共済費 2,085 4 市町村共済組合事務費 13 5 市町村共済組合負担金 436 8 市町村共済組合追加費用負担 金 53 14 退職手当組合負担金 2,455 18 負担金補助及び交付金 4 1 福祉協会負担金 4
計	81,145	1,210	82,355			307	903			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
3償還金	1,159	432	1,591				432	22 償還金利子及び割引料	432	過年度国庫支出金等返還事務 事業 432 22 償還金利子及び割引料 432 3 道支出金精算還付金 432
計	4,409	432	4,841				432			

# 給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	195				195	11	206	
	計	9	195				195	11	206	
補正前	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	195				195	11	206	
	計	9	195				195	11	206	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9 (6)	5,288	31,440	23,733	60,461	15,707	76,168	
補正前	9 (6)	5,288	31,825	20,057	57,170	17,788	74,958	
比較			△385	3,676	3,291	△2,081	1,210	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	845	1,407	583	6,297		13,350
	補正前	1,056	1,260	551	2,228		13,433
	比較	△211	147	32	4,069		△83

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	711	540	23,733
	補正前	749	780	20,057
	比較	△38	△240	3,676

備考 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。



ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9		31,440	22,968	54,408	14,899	69,307	
補正前	9		31,825	19,292	51,117	16,980	68,097	
比較			△385	3,676	3,291	△2,081	1,210	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	845	1,407	583	6,297		12,585
	補正前	1,056	1,260	551	2,228		12,668
	比較	△211	147	32	4,069		△83

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	711	540	22,968
	補正前	749	780	19,292
	比較	△38	△240	3,676

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6)	5,288		765	6,053	808	6,861	
補正前	(6)	5,288		765	6,053	808	6,861	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						765
	補正前						765
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			765
	補正前			765
	比較			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△385	(1) 給与改定に伴う増減分	452	給与制度改正による給料切替に伴う増 A 給与改定前 31,093,747 円 B 給与改定後 31,545,647 円 B - A = 増減分 451,900 円	452 千円	給与改定の状況 給与改定率 1.10 % 改定実施時期 5.4.1
		(2) その他の増減分	△837	会計間異動による増 2 人 3,461 千円 会計間異動による減 2 人 △4,249 千円 その他 △49 千円		
職員手当	3,676	(1) 制度改正に伴う増減分	457	期末勤勉手当の増	457 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	3,219			支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 5 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	292,600	
	平均給与月額 (円)	419,886	
	平均年齢 (歳)	39.8	
令和 4 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	289,322	
	平均給与月額 (円)	401,769	
	平均年齢 (歳)	38.1	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	5	55.6	3 級		
	2 級	2	22.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		
令和 4 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	5	55.6	3 級		
	2 級	2	22.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			
補正前	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.2	2.3	4.50	有	
補正前	2.2	2.2	4.40	有	
国の制度	2.2	2.3	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家に係る支給額 14,000円</li> <li>・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円</li> </ul>
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算</li> </ul>